

8 特別職の報酬等の状況

平成21年4月1日現在

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当（4年任期満了時）
市長	913,000円		給料月額×在職年数×550/100
副市長	721,000円	○支給割合 平成20年度 3.35月分	給料月額×在職年数×400/100
議長	456,000円		—
副議長	393,000円	○役職加算 15%	—
議員	366,000円		—

9 公営企業職員給与費の状況

平成20年度決算

区分	総費用 (A)	純損益・実質収支	職員給与費 (B)	職員給与費の比率(B/A)
水道事業	757,891千円	41,266千円	96,062千円	12.7%
病院事業	2,590,735千円	△177,867千円	1,055,794千円	40.8%

- ※ 1. 決算には消費税を含んでいません。
- 2. 職員給与費とは、職員に対して支給される給料と各種手当（扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）に要する経費です。退職手当に要する経費は含んでいません。

区分	職員数 (A)	給与費			1人当たり給与費(B/A)	
		給料	職員手当	期末勤手当		
水道事業	16人	62,640千円	8,002千円	25,420千円	96,062千円	6,004千円
病院事業	178人	649,709千円	143,930千円	262,155千円	1,055,794千円	5,931千円

- ※ 1. 職員手当には退職手当を含みません。
- 2. 職員数は平成20年4月1日現在の実数です。

10 公営企業職員の年齢・基本給・月収額の状況

平成21年4月1日現在

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
水道事業	40.5歳	321,519円	364,907円	
病院事業	医師	46.9歳	563,422円	1,238,460円
	看護師	42.3歳	314,706円	343,151円
	事務職員	44.1歳	356,707円	395,842円

- ※ 1. 基本給とは職員の給料、扶養手当の合算額の平均です。
- 2. 平均月収額は職員の基本給と毎月支払われる各種手当（扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を含めた額です。

11 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

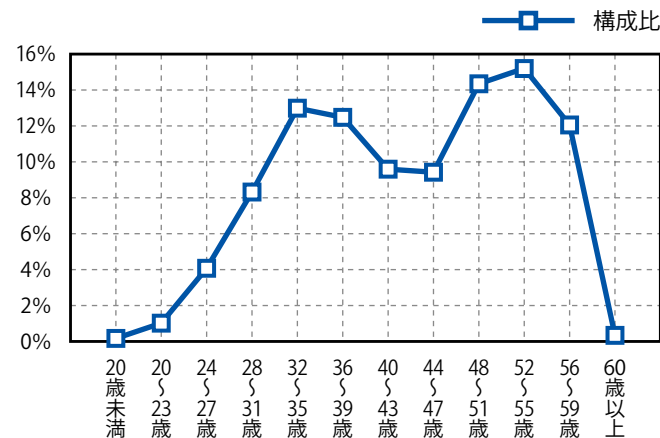
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計	一般行政	議会	8人	8人	0人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。
		総務企画	171人	166人	△5人	
		税務	52人	50人	△2人	
		民生	181人	171人	△10人	
		衛生	62人	62人	0人	
		労働	1人	1人	0人	
		農林水産	55人	55人	0人	
		商工	21人	22人	1人	
		土木	82人	80人	△2人	
		小計	633人	615人	△18人	
普通会計	教育	155人	150人	△5人	事務の統廃合などによる。	
	消防	135人	135人	0人		
	小計	923人	900人	△23人		
公営企業等会計	病院	178人	167人	△11人	事務の統廃合縮小、退職不補充などによる。	
	水道	21人	21人	0人		
	下水道	27人	27人	0人		
	その他	65人	63人	△2人		
	小計	291人	278人	△13人		
合計		1,214人 (1,427人)	1,178人 (1,427人)	△36人 (0人)		

- ※ 1. 職員数は一般職に属する職員数（教育長1人を含む）です。地方公務員の身分を保有する休職者と派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。
- 2. ()内は条例定数の合計です。

12 年齢別職員構成の状況

平成21年4月1日現在

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	計
職員数	2人	12人	48人	98人	153人	147人	
区分	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	113人	111人	169人	179人	142人	4人	



13 定員管理の数値目標・進捗状況

▼ 定員管理の数値目標 (平成16年11月1日～平成21年4月1日)

職員数	職員数	純減数	純減率
平成16年11月1日	平成21年4月1日		
1,409人	1,309人	100人	7.1%

定員適正化計画の基本的な考え方

合併によるスケールメリットを最大限生かし、将来の本庁方式を見据えた組織機構の構築、事務事業の見直し、さらには指定管理者制度の導入などを行い、現行の住民サービスの質を維持しながら、さらなる行財政運営の効率化をめざすとともに、職員数の削減を図っていきます。

▼ 定員管理の年次別進捗状況（実績）の概要 各年4月1日現在

区分	部門	一般行政	教育	消防	公営企業等	計
		職員数	職員数	職員数	職員数	職員数
平成16年11月1日	職員数	699人	178人	134人	398人	1,409人
	増減	—	—	—	—	—
平成17年1年目	職員数	680人	177人	134人	387人	1,378人
	増減	△19人	△1人	0人	△11人	△31人
平成18年2年目	職員数	673人	162人	134人	380人	1,349人
	増減	△7人	△15人	0人	△7人	△29人
平成19年3年目	職員数	652人	160人	136人	313人	1,261人
	増減	△21人	△2人	2人	△67人	△88人
平成20年4年目	職員数	633人	155人	135人	291人	1,214人
	増減	△19人	△5人	△1人	△22人	△47人
平成21年5年目	職員数	615人	150人	135人	278人	1,178人
	増減	△18人	△5人	0人	△13人	△36人
計 平成17～21年	職員数	—	—	—	—	—
	増減	△84人 (131%)	△28人 (140%)	1人 (△17%)	△120人 (1,200%)	△231人 (231%)
数値目標 (参考)	職員数	635人	158人	128人	388人	1,309人
	増減	△64人	△20人	△6人	△10人	△100人

- ※ 1. 計画期間は平成17～21年の5年間で。
- 2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
- 3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。